

「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 7 月 1 日

事業名称		企画業務費 [組織、職員定数及び組織定員に関する事務]																																																						
予算科目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 7	企画費	事業番号	1																																																
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)																																																							
担当部署・課長名	企画		課		企画担当		係	課長名	荒井 亮二																																															
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	行 - 2																																																
【施策名】 効率的でスリムな行財政運営の実現							総合計画書 (ページ)	122																																																
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)																																																			
	庁内すべての組織、職員定数及び組織定員 →				①部の数(議会議務局を含む) ②課の数(議会議務局、会計管理者の補助組織、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局を含む) ③係の数 ④担当副参事及び担当主査の数																																																			
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)																																																			
	翌年度4月1日付けの職員定員が、第5次行政改革大綱推進計画における最大定員以内に収まっている。 →				組織定員：人																																																			
2 指標の推移	③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)																																																			
	① 地方公共団体定員管理調査対応(調査元：総務省) ② 給与・定員・勤務条件等検収 ③ (庁内) 翌年度の組織・定員等に関する調査 ④ (庁内) 翌年度の組織定員等に関するヒアリング ⑤ 組織・定員の見直し ⑥ 組織の改正等に伴う組織条例及び組織規則改正 ⑦ 人事異動に伴う組織人事一覧作成・配信 →				① 提出回数：回 ② 対応回数：回 ③ 実施回数：回 ④ 実施回数：回 ⑤ 実施回数：回 ⑥ 実施回数：回 ⑦ 実施回数：回																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">過去2年間の実績</th> <th>当該年度</th> <th colspan="2">成果目標</th> </tr> <tr> <th>平成29年度実績</th> <th>平成30年度実績</th> <th>平成31年度実績</th> <th>令和2年度目標</th> <th>令和3年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象指標</td> <td>①の数値</td> <td>①10部、②42課、③97係、④11担当副参事、7担当主査</td> <td>①10部、②42課、③101係、④10担当副参事、7担当主査</td> <td>①10部、②41課、③100係、④9担当副参事、11担当主査</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>②の数値</td> <td>人</td> <td>475</td> <td>475</td> <td>473</td> <td></td> </tr> <tr> <td>目 標</td> <td>②の目標値</td> <td>人</td> <td>475</td> <td>474</td> <td>473</td> <td>472</td> </tr> <tr> <td colspan="7">目標値設定の考え方</td> </tr> <tr> <td>活動指標</td> <td>③の数値</td> <td></td> <td>①1回、②1回、③1回、④1回、⑤1回、⑥1回、⑦2回</td> <td>①1回、②1回、③1回、④1回、⑤1回、⑥1回、⑦4回</td> <td>①1回、②1回、③1回、④1回、⑤1回、⑥1回、⑦1回</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標		平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標	対象指標	①の数値	①10部、②42課、③97係、④11担当副参事、7担当主査	①10部、②42課、③101係、④10担当副参事、7担当主査	①10部、②41課、③100係、④9担当副参事、11担当主査			成果指標	②の数値	人	475	475	473		目 標	②の目標値	人	475	474	473	472	目標値設定の考え方							活動指標	③の数値		①1回、②1回、③1回、④1回、⑤1回、⑥1回、⑦2回	①1回、②1回、③1回、④1回、⑤1回、⑥1回、⑦4回	①1回、②1回、③1回、④1回、⑤1回、⑥1回、⑦1回						
		単位	過去2年間の実績				当該年度	成果目標																																																
平成29年度実績			平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標																																																		
対象指標	①の数値	①10部、②42課、③97係、④11担当副参事、7担当主査	①10部、②42課、③101係、④10担当副参事、7担当主査	①10部、②41課、③100係、④9担当副参事、11担当主査																																																				
成果指標	②の数値	人	475	475	473																																																			
目 標	②の目標値	人	475	474	473	472																																																		
目標値設定の考え方																																																								
活動指標	③の数値		①1回、②1回、③1回、④1回、⑤1回、⑥1回、⑦2回	①1回、②1回、③1回、④1回、⑤1回、⑥1回、⑦4回	①1回、②1回、③1回、④1回、⑤1回、⑥1回、⑦1回																																																			
3 経費	事業費(実績)		円	0	0	0	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)																																																	
	財源	一般財源	円	0	0	0																																																		
		特定財源	円	0	0	0																																																		
		(うち受益者負担)	円	0	0	0																																																		
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.5	0.5	0.5																																																		
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0																																																		
		職員人件費(再任用以外)	円	4,126,500	4,122,000	4,155,000																																																		
職員人件費(再任用)		円	0	0	0																																																			
事業費+人件費		円	4,126,500	4,122,000	4,155,000																																																			
4 環境変化等	(1) 開始年度		H25 年度																																																					
	(2) 環境の変化		子ども・子育て支援、公共施設等マネジメント、社会保障関連事業等、市が担う事業が増大している。																																																					

事業名称	企画業務費 [組織、職員定数及び組織定員に関する事務]				
担当部署・課長名	企画	課	企画担当	係	課長名 荒井 亮二

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 常に、組織・定員の適正化が求められている。				
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）				
	☐ 取り組んだ	取組手法：			
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点				
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記） 今後も、定員管理にかかる国の制度改正等の状況を注視しながら、第5次行政改革大綱に設定している定員管理の目標人数の範囲内で適正な定員配置を行う必要がある。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。				
	第5次行政改革大綱に設定している定員管理の目標人数の範囲内で、各課とのヒアリング等を踏まえ、令和2年度に予想される各部課の事務に対応が可能となるよう組織改正を行った。				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 今後も、定員管理にかかる国の制度改正等の状況を注視しながら、第5次行政改革大綱に設定している定員管理の目標人数の範囲内で適正な定員配置を行う必要がある。また、市ではこれまでも、民間委託・指定管理制度の推進等積極的に業務改革に取り組んできたところであるが、将来を見据え、少子高齢化や人口減少が進展する中にあっても持続可能な市政運営を行っていくために、市全体の業務量や業務プロセスを客観的に把握し、定員の最適化を含む抜本的な業務改革を実行する必要がある。				
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 効率的でスリムな行財政運営の実現 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）				
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☒ 拡大 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 ①全庁各課とのヒアリング等を通し、組織・定員に関する課題の実態把握を確実にし、第5次行政改革大綱に設定している定員管理の目標人数の範囲内で適正な定員配置を行う。 ②現業職員については、原則として退職者不補充により、職員数（組織定員）の見直しを行う。 ③民間委託・指定管理者制度の推進により、職員数（組織定員）の見直しを行う。 ④今後、少子高齢化や人口減少が進展する中にあっても持続可能な市政運営を行っていくためには、専門の民間業者に委託することにより、市全体の業務分析を行い、課題や問題点を洗い出し、その改善策を検討し、抜本的な業務改革を実行していく必要がある。				
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等				
	庁内の合意形成が必要となる。				